

## 震災復興の費用負担問題はテストケース

第一生命経済研究所 特別顧問 山口 公生

去る3月11日の東日本大震災は、想像を絶する犠牲と被害をもたらしたが、被災された人々が克己心と忍耐力を持って、一日も早く立ち直るべく努力されている姿を見て、多くの国民が助け合いの精神でこれを支援しようと立ち上がった。

数多くの義援金が集まり、多くのボランティアが応援に駆けつけている。

海外からも支援や救助の手が差し伸べられた。

その後、震災の被害がかつてないほど膨大であることが判明してくるに従い、われわれは国全体としてこの復興のための費用をどうするかという政策的、政治的問題に直面している。

おそらく今後、数次にわたる補正予算編成で対応することとなるだろうが、その財源をどうするかという点が真剣に検討されなければならない。

まずは、予備費、不急経費の削減、他の特別会計からの借り入れ、それでも足りない部分は何らかの税負担、さらに復興のための国債発行などが議論されているし、税負担のあり方についてもいろいろな提案がなされている。

しかし、当然のことながら、注意点は資金繰り即ちファイナンスの話と最終的な負担の話を混同してはならないということである。昨今、ミックスされた議論を随所に見かける。

特に財源という言葉を手勝手に資金繰りと解釈してしまうと大きな間違いを犯してしまう。

まず、基本的にこの復興費用を現世代でまかなうのか、一部将来世代にも負担させるのかを決めておかななくてはならない。また、現世代の負担といっても何年かかって処理をするかも決めなければならない。

最終的な負担の話の決着が政治的になかなか容易ではないことは想像できる。

しかし、負担の議論を棚上げし、先送りにして、従来の膨大な財政赤字の処理に埋没させたり、定かでない将来の復興需要による自然増収を当てにするなど無責任な対応にとどまるとしたら、財政問題をきちんと処理できない国としてのレッテルを貼られてしまうであろう。

震災直後、多くの人々や企業が義援金の抛出に快く応じたが、そこには公平うんぬんや利害に絡む主張はなかった。皆が一体となって国の危機から一日も早く立ち上がることを願っていた。したがって国民に理を尽くして説明すれば、広く負担することの合意形成はできるはずである。

景気の現状や政治状況から、結論の先延ばしを主張する向きも現れてこよう。しかし、若干の経過的な措置は考えられるとしても、あらかじめ負担の基本的な方針を立てておくべきである。

また、その方針は必ず実現されなければならない。事情変更と称して、それを反故にするような事があってはならない。

これを明確にさせておくことができないようであれば、その後のより困難な国家財政立て直しはいよいよ難しく思えてくる。

金融マーケットはこの処理の仕方を見ていると考えるべきである。これを政治的決断で実行できればその後の財政改革の筋道が見えてくると受け取られ、逆にあいまいな処理に終わればソブリンリスクが高まりを見せるであろう。

いわばテストケースと考えるべきである。金融面、経済面で更なる災害を引き起こすことがないようにしなければならない。またこれと同時に、財政再建の課題についても本格的に取組む時期に来ていることを忘れてはならない。